

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第17期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	-	-	1,840,387	1,954,945	1,896,745
経常利益	(千円)	-	-	113,151	124,390	61,956
当期純利益	(千円)	-	-	66,792	68,647	18,525
包括利益	(千円)	-	-	66,779	68,652	2,555
純資産額	(千円)	-	-	592,079	645,052	654,371
総資産額	(千円)	-	-	1,252,848	1,264,405	1,326,949
1株当たり純資産額	(円)	-	-	46,314.10	506.52	511.00
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	5,206.66	53.82	14.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	5,189.53	53.58	14.49
自己資本比率	(%)	-	-	47.3	51.0	49.1
自己資本利益率	(%)	-	-	11.3	10.6	2.9
株価収益率	(倍)	-	-	11.45	14.48	51.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	182,356	96,261	32,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	58,058	92,544	70,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	170,600	82,213	34,332
現金及び現金同等 物の期末残高	(千円)	-	-	720,823	642,327	639,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	- (-)	- (-)	103 (1)	96 (1)	94 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	1,881,812	1,698,646	1,773,545	1,891,459	1,899,385
経常利益	(千円)	10,443	95,982	113,159	123,730	128,036
当期純利益	(千円)	56,788	44,664	66,852	69,582	65,394
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	191,860	191,935	191,935	192,160	192,260
発行済株式総数	(株)	14,094	14,097	14,097	14,106	14,110
純資産額	(千円)	514,339	541,641	592,140	646,047	698,830
総資産額	(千円)	1,090,471	1,006,991	1,237,082	1,254,991	1,336,353
1株当たり純資産額	(円)	39,871.28	42,160.93	46,318.84	507.30	548.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	4,182.21	3,467.75	5,211.38	54.55	51.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4,144.03	3,443.89	5,194.23	54.31	51.13
自己資本比率	(%)	47.2	53.8	47.9	51.5	52.3
自己資本利益率	(%)	10.5	8.5	11.3	10.8	9.7
株価収益率	(倍)	23.79	18.74	11.44	14.28	14.53
配当性向	(%)	23.91	28.84	19.19	18.33	19.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,600	15,622	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,432	24,182	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,216	70,787	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	505,273	425,924	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	94 (2)	89 (1)	93 (1)	86 (1)	84 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期から第17期に関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。第14期、第15期、第16期及び第17期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

4 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期、第16期及び第17期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。
	次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。
	国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社バトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。
	RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドア(現株式会社データホテル)と吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジー株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)と業務資本提携。
	EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。
	株式会社ファイバークラウドに短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年7月	株式会社ESPを連結子会社化。
平成22年7月	白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。
平成22年8月	フリービットクラウド株式会社からフレックスサービス事業を譲受け。

年月	事項
平成22年11月	RentAgent(賃貸マンション居住者向けインターネット)サービス開始。
平成23年12月	株式会社ユーネットワークスと吸収分割契約を締結をし、同会社のUserver.jp事業を承継。
平成24年6月	アイ・シンクレント株式会社を連結子会社化。
平成24年6月	九州地方進出に伴い、福岡県福岡市天神に福岡営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（フリービット(株)及びフリービットクラウド(株)）、連結子会社（(株)ESP及びアイ・シンクレント(株)）5社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

マンション向けISP事業

a . インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b . インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

生活総合支援ASP事業

a . ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

ネットワーク事業

当社は、「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス（マネージド・サービス・プロバイダー）

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

（主な関係会社）当社、フリービット㈱

(2) システム開発事業

システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

また、子会社㈱ESPにおいて不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理ソフトウェアの販売、保守等を行っております。

（主な関係会社）当社、フリービット㈱及び㈱ESP

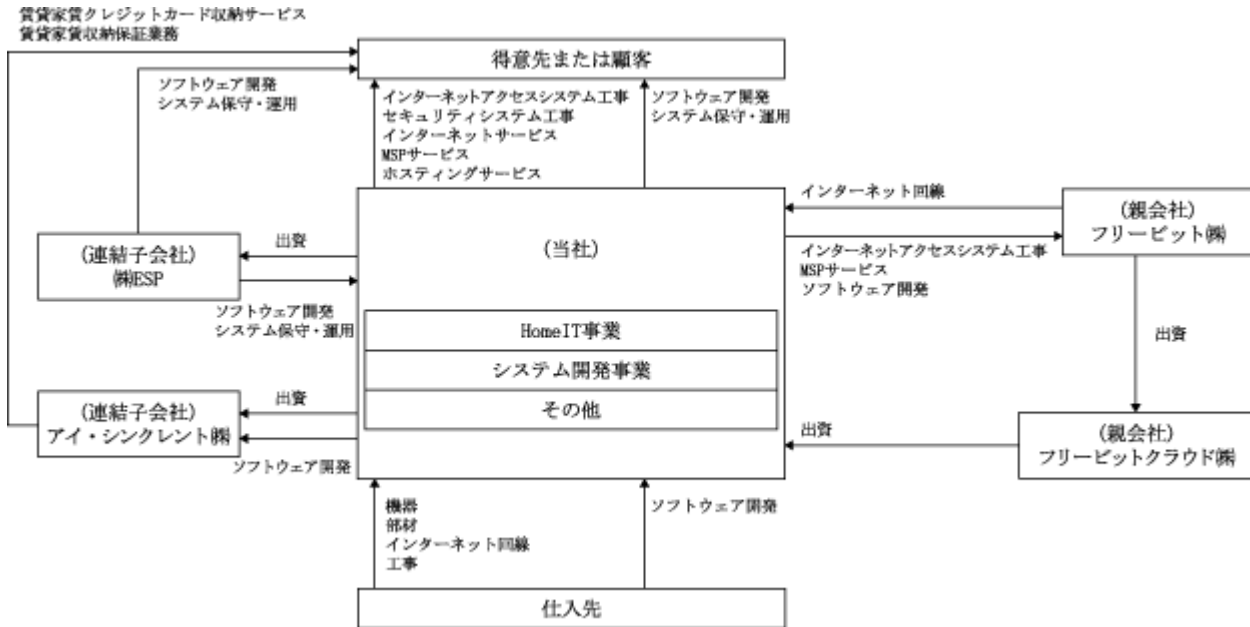
(3) その他

当社はその他として、取引先への管理部門人材の派遣事業を行っております。

また、子会社アイ・シンクレント㈱において民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及びアイ・シンクレント㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット㈱ (注)1 (注)2	東京都渋谷区	3,045,085	インターネット 接続事業者への インフラ等提供 事業	(被所有) 57.38 (57.38)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 当社ソフトウェア開発受 託 役員の兼任
(親会社) フリービットクラウド㈱	東京都渋谷区	100,000	法人向けイン ターネット サービスの提 供等	(被所有) 57.38	-
(連結子会社) ㈱ESP	東京都渋谷区	10,000	システム開発 事業	100.00	不動産賃貸管理ソフト ウェアの販売、保守 役員の兼任
(連結子会社) アイ・シンクレント㈱ (注)4	東京都渋谷区	100,000	賃貸家賃収納 サービス及び 家賃保証業務	70.00	当社サービス提供 当社ソフトウェア開発受 託 貸付 役員の兼任

- (注) 1 フリービット㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 フリービット㈱の資本金は平成25年4月末日現在、フリービットクラウド㈱、㈱ESP及びアイ・シンクレント㈱の資本金は平成25年3月末日現在であります。
4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	61(1)
システム開発事業	21
その他	3
全社(共通)	9
合計	94(1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 (1)	37.2	6.1	4,485

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	61 (1)
システム開発事業	12
その他	3
全社(共通)	8
合計	84 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成22年3月31日に結成されました。平成25年3月末日の組合員数は31名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。連結子会社である株式会社ESP及びアイ・シンクレント株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半の政府による大型補正予算案の提出や日本銀行のインフレ目標導入など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出された結果、円安・株高が進むとともに、復興需要の継続や補正予算に伴う公共投資の実施効果によって企業マインドが改善いたしました。また、海外では、米国における継続的な金融緩和や底堅い欧州・アジア経済等も好材料となっております。

他方、消費税率引き上げや復興増税など家計費負担の増大による個人消費への影響は大きな懸念材料となっております。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、地価が下げ止まりの兆しを見せている中で消費増税前の駆け込み需要や、賃貸・売買物件の不足により中古マンションが値上がりする等の供給戸数増と相俟って、マンション向けISPの新規分譲マンションにおける契約数を順調に伸長させることができ、さらに、継続的な賃貸マンション向け営業強化により、今年度もサービス戸数を増加させることができました。また、更なるサービス戸数の拡大に向けて、不動産管理会社との提携や代理店の開拓を進めるとともに、首都圏に集中していたエリアを全国展開してまいりました。その結果、更なる事業拡大に向けた投資として人員の増強と拠点の整備等も先行して進めたことから、販売費及び一般管理費は増加し、前年同期と比較してセグメント利益は減少いたしました。売上高、売上総利益は順調に増加するとともに将来の飛躍・成長に向けた大型の案件も実現しております。

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は業種により濃淡が明確であると共に大手事業者との競争も日々激化しており、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、グループ内にリソースを集中した結果、売上高は減少しておりますが、外注費の抑制や業務効率化に取り組んだことから売上総利益は改善いたしました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、3期目を迎え不動産管理会社向けソフトの導入と付帯サービスが順調に推移し、大きく貢献しております。

さらに、新規事業への取り組みとして平成24年6月29日付けで株式を取得しましたアイ・シンクレント㈱においては、平成25年1月より業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しましたが、先行投資負担が大幅に利益を圧迫することとなりました。しかしながら「集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する」という企業理念のもとで更なる成長を目指すためには、居住者にとって安価で簡単に使えるサービスの継続的な開発・提供は不可欠な要素でもあり、本事業年度に実行しました施策・先行投資の早急なる立上げを図りながら、今後とも更なるサービスの拡充を進めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,896,745千円（前連結会計年度比3.0%減）、経常利益61,956千円（前連結会計年度比50.2%減）、当期純利益18,525千円（前連結会計年度比73.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の増大とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移

し、前連結会計年度末と比べ契約数は大幅な増加を実現しております。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質の向上並びにサービスメニューの強化等、利用者のサービスの充実を図った結果、解約数を減少させることができ、当連結会計年末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ6,985戸増加の40,017戸となっております。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしております。

こうした事業活動の結果、売上高1,417,148千円（前年同期比5.1%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、景気動向もありここ数年の低迷を経て一部回復基調にありますが、企業等の情報化投資に関しては大手への寡占が進むなど競争環境の変化と共に、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、既存取引先との取引拡大に注力したものの、売上高は減少いたしました。

一方、子会社である㈱ESPにおいては、不動産管理会社向けソフトの導入と付帯サービスが順調に推移し、大きく貢献しております。

こうした事業活動の結果、売上高447,954千円（前年同期比22.5%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、新規事業への取り組みとして平成24年6月29日付けで株式を取得しました、アイ・シンクレント㈱においても、平成25年1月より、業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しております。また、人材派遣等を行った結果、売上高31,642千円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,117千円減少し、639,210千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、32,624千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益44,275千円、減価償却費およびのれん償却費71,463千円、売上債権の増加16,668千円、たな卸資産の減少7,759千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、70,075千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出72,774千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は、34,332千円となりました。これは主に、長期

借入金による収入210,000千円、借入金返済による支出162,738千円、配当金の支払額12,622千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	478,891	5.8	9,710	57.8
システム開発事業	422,182	1.6	4,675	79.7
その他	27,815	3.9	-	-
合計	928,889	2.3	14,385	68.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	1,421,736	5.5
システム開発事業	503,355	12.9
その他	31,642	9.1
合計	1,956,733	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パイオニア株式会社	250,923	12.7	110,959	5.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(1) HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

営業拠点及び営業人員の拡充

昨年6月に開設いたしました福岡営業所を中心とし全国主要都市に拠点を展開することにより、首都圏に集中していたエリアを拡大するとともに人員の増強等を進めてまいります。

代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

業界団体不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

(2) 新規商品開発

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

(3) フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

マンション向けISP事業

インターネット・iDC回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

ネットワーク事業

当社のシステム開発・WEB制作リソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

システム開発事業

ソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開

(4) 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループはシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムに当社グループが起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

ITセキュリティおよび情報管理について

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末または決算期末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境について

インターネット環境の普及状況について

HomeIT事業はインターネットの利用環境及びインターネットを活用したサービス提供を行っております。

そのため、インターネットの利用者数が今後伸びない場合、あるいは利用量の急増により伝送に必要な容量が確保できずにインターネットの利用が長期間に亘って困難になる場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、携帯電話やパソコン等のハードウェアの高機能化に代表されるように技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされており、新技術を使用したサービスの導入または新たな業界標準の確立等によって、当社の提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の影響について

HomeIT事業は、マンションデベロッパー及びマンション居住者に事業を展開しているため、顧客が不動産業者に集中しております。したがって、マンションの供給戸数が減った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

HomeIT事業の「マンション向けISP事業」における競合相手は通信キャリア及びそれらの関係会社、マンションデベロッパーの関係会社等であります。HomeIT事業の「生活総合支援ASPサービス事業」においては個人(法人)向けに生活(事業)環境向上のためのサービスを提供しているIT企業であると考えております。

また、システム開発事業における主な競合相手はシステムインテグレーター等であり、これら競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。今後更に競合他社が参入し、競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社の属する市場に影響を及ぼす可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社が想定しているとおりの事業進展が図られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

小規模組織であることについて

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役4名及び従業員84名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大にともない人員増強を図り、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社グループの事業展開において今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、創造力、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。

当社グループは従来から、中途採用を行っており、優秀な人材の採用と育成にも努めておりますが、必要な人材を十分に採用・育成できなかった場合には、当社グループの将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ギガプライズ (注)	アイ・シンク レント株式会 社	募集株式の総 数引受契約書	平成24年6月28日	平成24年6月29 日を効力発生日 とする。	アイ・シンクレント株式 会社の株式の一部を引き 受ける契約

(注) 当社は平成24年6月26日開催の取締役会において、アイ・シンクレント株式会社を子会社化することを目的として、同社と募集株式の総数引受契約書を締結することを決議し、同日契約を締結、平成24年6月29日に同社を子会社化いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が3,117千円減少、受取手形及び売掛金が16,668千円増加、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,539千円の増加となりました。また、固定資産では、ソフトウェアの開発及び投資有価証券を取得したことにより固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,003千円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ62,543千円増加し、1,326,949千円となりました。

負債につきましては、流動負債では支払手形及び買掛金19,400千円減少、固定負債では長期借入金47,262千円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ53,223千円増加し、672,577千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が18,525千円となったことにより654,371千円となりました。この結果、自己資本比率49.1%となっております。

資金の流動性

当連結会計年度末における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の48.2%を占める639,210千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、1,896,745千円（前年同期比3.0%減）となりました。HomeIT事業では、マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ増加をいたしました。

一方、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う株ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

売上総利益

売上高が増加したことに伴い、HomeIT事業及びシステム開発事業において、材料費及び外注費等の原価の削減に努めた結果、売上総利益は632,976千円（前年同期比17.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は569,646千円(前年同期比38.6%増)となりました。

営業利益

営業利益は64,474千円(前年同期比49.4%減)となりました。

経常利益

経常利益は61,956千円(前年同期比50.2%減)となりました。

当期純利益

当期純利益は18,525千円(前年同期比73.0%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、リースを含めて77,993千円であり、事業部門ごとの設備投資ついで示すと次のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク事業におけるホスティングサービスのサーバ設備の構築であり、その総額は8,706千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) システム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸家賃クレジットカード収納システムの製作であり、その総額は55,060千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	6,268	3,107	-	2,534	11,910	84

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工事器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ESP	本社 (東京都 渋谷区)	全社共通	本社機能	-	39	-	39	10
アイ・ シンク レント (株)	本社 (東京都 渋谷区)	全社共通	本社機能	-	-	-	-	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 本社の建物は賃借であります。
3 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アイ・ シンク レント (株)	全社共通	コピーFAX複合機	1	平成24年6月28日～ 平成29年6月27日	107	606

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は5,121,468株増加し、5,173,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,110	1,411,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しており ません。
計	14,110	1,411,000		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

- 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株制度(100株)を採用いたしました。
- 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	500
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

4 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	91	9,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91	9,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	500
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

- 4 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	5	14,094	125	191,860	125	112,055
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	3	14,097	75	191,935	75	112,130
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	9	14,106	225	192,160	225	112,355
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	4	14,110	100	192,260	100	112,455

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に新株予約権の行使はありません。

3 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	26	3	5	2,286	2,322	
所有株式数 (株)	-	1	6	7,580	19	205	6,299	14,110	
所有株式数 の割合(%)	-	0.00	0.04	53.72	0.13	1.45	34.92	100.00	

(注) 自己株式1,371株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したため、137,100株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービットクラウド株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	7,310	51.80
下津 弘享	千葉県市川市	1,774	12.57
松本 泰三	東京都台東区	201	1.42
佐々木 強男	東京都小金井市	160	1.13
高橋 研	東京都渋谷区	109	0.77
株式会社エヌユーエス	東京都品川区東品川2丁目2番28号	107	0.75
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	80	0.56
佐藤 寿洋	東京都杉並区	79	0.55
田宮 昭	埼玉県越谷市	52	0.36
山方 崇	岡山県岡山市	45	0.31
計		9,917	70.22

(注) 当社は、期末日現在自己株式を1,371株(9.71%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,739	12,739	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,110		
総株主の議決権		12,739	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,371		1,371	9.71
計		1,371		1,371	9.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年3月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第3回ストック・オプション)であります。

第3回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取引先及び当社へ貢献した者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第4回ストック・オプション)であります。

第4回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	取引先 2名 当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成24年3月21日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月21日)での決議状況 (取得期間平成24年4月1日～平成24年9月30日)	300	30,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	30,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成25年5月14日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月14日)での決議状況 (取得期間平成25年5月15日～平成25年9月30日)	30,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	30,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,371	-	137,100	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

2 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	12,739	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	150,500	100,500	84,500	88,400	88,000
最低(円)	70,000	51,000	48,000	52,000	66,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	73,000	72,600	73,400	80,400	79,800	88,000
最低(円)	67,000	70,200	72,100	72,400	76,000	72,700

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		檀 野 敬	昭和42年10月9日	平成2年4月 三井物産株式会社入社 平成18年10月 シスコシステムズ合同会社入社 平成24年1月 フリービット株式会社入社 第1ネットワークインフラ営業 部ジェネラルマネージャー 平成24年6月 当社入社 代表取締役就任(現任) 平成24年7月 アイ・シンクレント株式会社取 締役 平成25年5月 アイ・シンクレント株式会社代 表取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役		田 中 伸 明	昭和42年5月1日	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表 取締役 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット マーケティン グ&セールス部ゼネラルマネ ージャー 平成8年6月 同社 取締役 平成12年5月 フリービット株式会社設立、代表 取締役副社長兼最高業務責任者 同社 代表取締役社長兼最高業務 責任者 平成16年7月 同社 代表取締役副社長兼最高業 務責任者 平成17年7月 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット 取締役副社長 (現任) 当社社外取締役就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会 社(現フリービットクラウド株 式会社)代表取締役(現任) 平成21年6月 株式会社ビットエージェント 代 表取締役 平成21年12月 株式会社フルスピード取締役 平成22年9月 ギルドコーポレーション株式 会社取締役 平成22年10月 株式会社フライト取締役 平成22年10月 株式会社ビットコンサル(現 株式会社アイ・ステーション) 平成23年3月 取締役(現任) 株式会社フルスピード代表取 締役(現任) 平成23年5月 フリービット株式会社取締役 副社長(現任) 株式会社フォーイト取締役 平成23年6月 株式会社フライト代表取締役 平成23年6月 株式会社ベッコアメ・インタ ーネット取締役(現任) 平成23年10月 株式会社ファンサイド取締役 (現任) 平成23年10月 FBネットワークサービス株式 会社代表取締役 平成23年12月 エグゼモード株式会社代表取 締役 平成24年5月 当社 取締役会長(現任) 平成24年6月	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
				平成24年7月	アイ・シンクレント株式会社代表取締役(現任)		
				平成24年7月	株式会社フォーイト代表取締役(現任)		
				平成24年8月	上海富斯市場營銷諮詢有限公司董事長(現任)		
取締役		佐藤 寿洋	昭和49年3月21日	平成10年4月	株式会社東京証券会館入社	(注)3	79
				平成12年10月	メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)入社		
				平成15年6月	同社管理部課長		
				平成16年6月	同社取締役管理部長		
				平成17年4月	同社取締役最高財務責任者(CFO)		
				平成20年6月	当社入社 取締役副社長及び管理本部担当就任		
				平成22年6月	取締役管理部兼ネットワークサービス事業担当就任		
				平成23年6月	当社取締役(現任)		
				平成24年6月	株式会社ESP取締役(現任)		
				平成24年7月	アイ・シンクレント株式会社取締役(現任)		
取締役		高橋 研	昭和48年3月3日	平成8年4月	ソフトウェア興業株式会社入社	(注)3	109
				平成12年6月	フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社入社		
				平成12年12月	株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)入社		
				平成16年9月	同社インターネットビジネス推進部(現インターネットビジネス営業部)ジェネラルマネージャー		
				平成19年5月	同社インターネットビジネス推進部(現インターネットビジネス営業部)ジェネラルマネージャー		
				平成22年2月	当社 社外取締役就任		
				平成22年6月	当社入社 代表取締役就任		
				平成22年6月	株式会社アイ・ステーション 社外取締役(現任)		
				平成23年6月	当社取締役(現任)		
				平成23年7月	フリービット株式会社クラウドアプリ営業部(現第2カスタマーコミュニケーション部)ジェネラルマネージャー(現任)		
取締役		清水 高	昭和49年2月26日	平成8年4月	有限会社リセット入社	(注)4	-
				平成12年2月	有限会社リセット取締役		
				平成12年5月	株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)ジェネラルマネージャー(現任)		
				平成19年10月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット監査役(現任)		
				平成21年6月	メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)監査役		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
				平成21年10月 平成22年2月 平成22年3月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年6月	エグゼモード株式会社取締役 当社取締役 株式会社ビットコンサル(現 株式会社アイ・ステーション) 監査役(現任) フリービット株式会社本部長(現任) フリービットクラウド株式会社取締役(現任) 株式会社フルスピード 監査役(現任) 当社取締役(現任)		
常勤監査役		田宮 昭	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行) 稲毛支店長 同行 西陣支店長 同行 尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現コマーシャル・アールイー)に出向 同社 管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に転籍 同社 取締役就任 同社 取締役財務経理部長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役就任 同社 管理本部長 同社 専務取締役就任 同社 常勤監査役就任 同社 常勤監査役退任 当社 常勤監査役就任 当社 社外監査役就任 株式会社楽久屋常勤監査役就任(現任) 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	52
監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社 特許契約部長 同社 法務室長 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 社外取締役 フリービット株式会社 社外監査役(現任) 当社 常勤監査役就任 当社 社外監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		永井清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 山一證券株式会社入社 平成3年1月 同社 引受企画部長 平成4年8月 同社 大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社 資本市場本部統括部長兼IR統括部長 平成9年9月 同社 総務部長 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社 取締役、経営企画室、総務部、広報部、株式公開準備室担当 平成13年2月 三和証株式会社（現三菱UFJ証券株式会社） 顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受部顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ 常務取締役 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社 引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤證券株式会社 理事投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構 取締役専務執行役員 平成21年7月 フリービット株式会社 常勤監査役（現任） 平成22年2月 当社 社外監査役就任（現任） 平成22年10月 株式会社フルスピード 社外監査役（現任）	(注)5	-
監査役		多田勉	昭和46年1月23日	平成2年4月 伊勢原市消防署消防士 平成4年1月 株式会社旭工業入社 平成5年9月 有限会社阿部建設入社 平成9年4月 株式会社ゼネラル・プレス入社 平成19年1月 フリービット株式会社入社（現任） 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット社外監査役（現任） 平成24年6月 当社 社外監査役就任（現任）	(注)7	-
計						250

- (注) 1 取締役田中申明及び清水高は、社外取締役であります。
2 監査役田宮昭、中村孝英、永井清一及び多田勉は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部統制委員会による内部統制システムの仕組みの強化、ならびに内部監査委員会及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

c. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役5名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

e. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

g. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

h. 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備し、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i. 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k. 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部監査及び監査役監査

a. 監査役監査

- ・当社は、監査役会を設置し、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査及び会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査委員会とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役との会談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び会計監査人との会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役会は、田宮昭監査役、永井清一監査役及び多田監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。

田宮昭監査役は、(株)りそな銀行において銀行業務に携わった後、(株)コマーシャル・アールイーにおいては取締役、常勤監査役として経営全般の監督を経て、株式会社楽久屋の常勤監査役として経営全般を監督しております。

永井清一監査役は、山一証券(株)及びシュウウエム化粧品(株)においてIR業務に携わった後、三和証券(株)、SMBCフレンド証券(株)、アールエフ(株)、日産センチュリー証券(株)、藍澤証券(株)、(株)技術経営機構において取締役または顧問等を勤め、フリービット(株)、(株)フルスピードの常勤監査役及び監査役として経営全般を監督しております。

多田監査役は、フリービット(株)の財務経理部の従業員として務めており、(株)ドリーム・トレイン・インターネットの監査役として経営全般を監督しております。

b. 内部監査

- ・コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査委員会を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査委員会は代表取締役直轄の組織としております。有価証券報告書提出日現在、内部監査委員会は内部監査責任者をはじめ、5人で構成されております。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに代表取締役の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象部門に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。内部監査担当者は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象部門に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は代表取締役に提出され、取締役会にて報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

c. 監査役監査、内部監査委員会監査及び会計監査人との連携

- ・ 監査役会は、期末において内部監査委員会及び会計監査人より内部統制監査の手続及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人より監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・ 常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査委員会と都度情報交換を行っております。内部監査委員会は、内部監査の計画及び実績を監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査委員会及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役の田中申明及び清水高並びに社外監査役の中村孝英、田宮昭、永井清一及び多田勉の兼職状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の略歴に記載のとおりであります。

社外取締役の田中申明及び清水高並びに社外監査役の中村孝英、永井清一及び多田勉は、当社の親会社であるフリービット株式会社の役員又は使用人であります。当社とフリービット株式会社との間には資本関係及び営業取引があります。

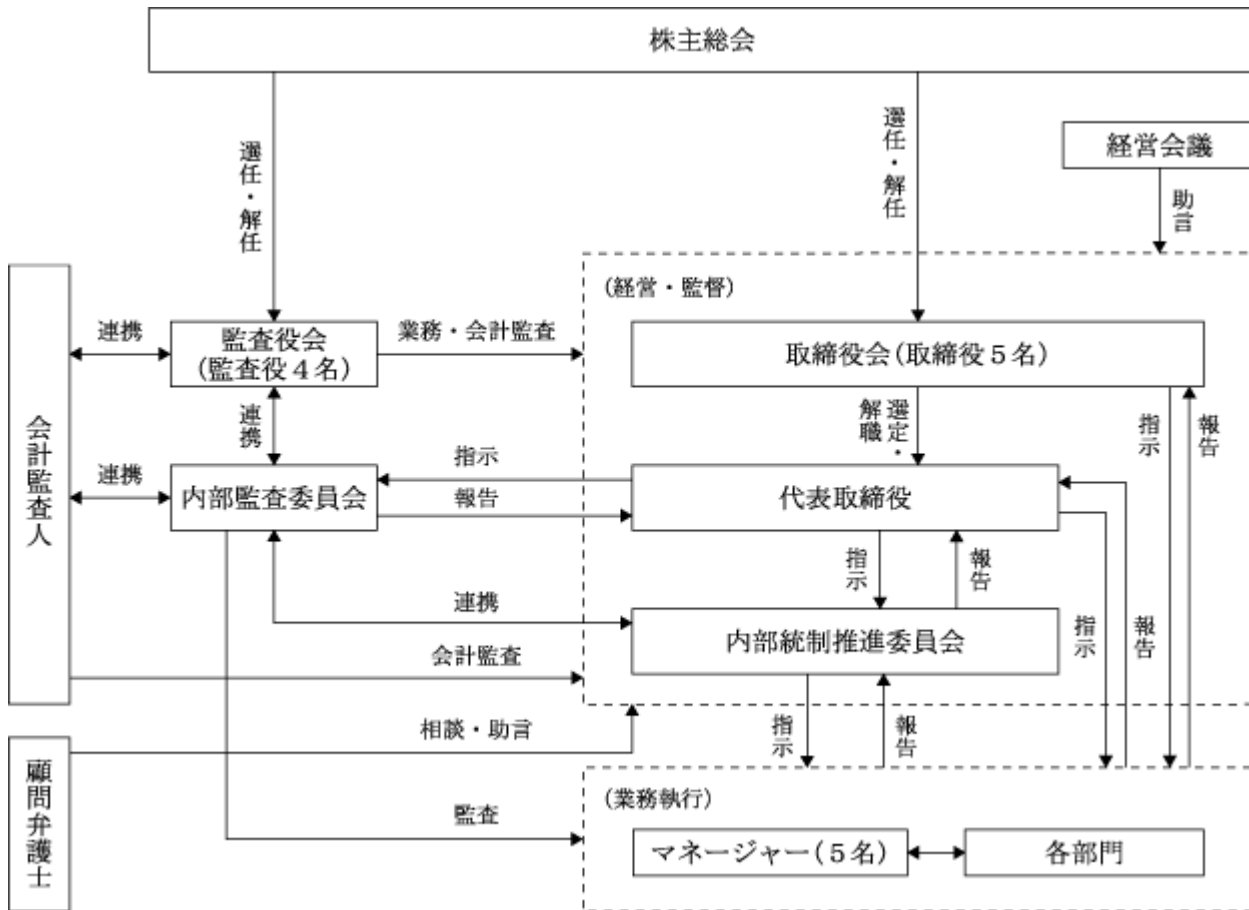
社外監査役の田宮昭は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、会計監査人、内部監査委員会及び内部統制推進委員会と連携を執り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

[企業統治の体制の概要]



役員報酬

第16期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬額の総額	基本報酬	対象となる役員の人数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	36,375千円	36,375千円	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	5,550千円	5,550千円	8
計	41,925千円	41,925千円	12

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,699千円を計上しております。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の
規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしてお
ります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	北方 宏 樹 山 澄 直 史	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,200	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,200	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か検討し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,327	639,210
受取手形及び売掛金	330,476	347,144
商品及び製品	-	941
仕掛品	16,601	11,063
原材料及び貯蔵品	10,786	7,624
繰延税金資産	5,917	10,809
その他	20,215	44,045
貸倒引当金	7,952	1,928
流動資産合計	1,018,371	1,058,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,284	77,585
減価償却累計額	15,904	26,840
建物及び構築物(純額)	55,379	50,745
工具、器具及び備品	157,136	168,253
減価償却累計額	121,767	138,228
工具、器具及び備品(純額)	35,368	30,024
土地	45,878	45,878
その他	800	5,061
減価償却累計額	775	1,690
その他(純額)	24	3,370
有形固定資産合計	136,651	130,018
無形固定資産		
のれん	69,545	52,520
ソフトウェア	23,456	56,412
その他	763	706
無形固定資産合計	93,765	109,639
投資その他の資産		
投資有価証券	10,750	10,354
繰延税金資産	3,246	8,413
その他	9,742	9,743
貸倒引当金	8,121	131
投資その他の資産合計	15,617	28,380
固定資産合計	246,033	268,037
資産合計	1,264,405	1,326,949

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,559	70,158
1年内返済予定の長期借入金	161,736	158,020
未払法人税等	31,403	30,977
資産除去債務	-	11,344
その他	72,363	85,978
流動負債合計	355,062	356,479
固定負債		
長期借入金	254,324	305,302
退職給付引当金	4,820	8,800
資産除去債務	5,147	-
その他	-	1,995
固定負債合計	264,291	316,097
負債合計	619,353	672,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,260
資本剰余金	112,355	112,455
利益剰余金	454,390	460,181
自己株式	114,196	114,196
株主資本合計	644,709	650,700
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	342	265
その他の包括利益累計額合計	342	265
少数株主持分	-	3,405
純資産合計	645,052	654,371
負債純資産合計	1,264,405	1,326,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,954,945	1,896,745
売上原価	1,416,451	1,263,768
売上総利益	538,494	632,976
販売費及び一般管理費	1 411,070	1 568,502
営業利益	127,424	64,474
営業外収益		
受取利息	353	297
商品券等受贈益	2,138	-
雑収入	-	999
その他	106	31
営業外収益合計	2,598	1,329
営業外費用		
支払利息	4,107	3,558
訴訟関連費用	1,200	-
その他	323	288
営業外費用合計	5,631	3,847
経常利益	124,390	61,956
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,699
事務所移転費用	1,525	2,461
その他	-	519
特別損失合計	1,525	17,680
税金等調整前当期純利益	122,865	44,275
法人税、住民税及び事業税	54,419	56,771
法人税等調整額	200	10,016
法人税等合計	54,218	46,754
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	68,647	2,478
少数株主損失()	-	21,004
当期純利益	68,647	18,525

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	68,647	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	76
その他の包括利益合計	1 5	1 76
包括利益 (内訳)	68,652	2,555
親会社株主に係る包括利益	68,652	18,449
少数株主に係る包括利益	-	21,004

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,935	192,160
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	192,160	192,260
資本剰余金		
当期首残高	112,130	112,355
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	112,355	112,455
利益剰余金		
当期首残高	398,527	454,390
当期変動額		
剰余金の配当	12,784	12,735
当期純利益	68,647	18,525
当期変動額合計	55,863	5,790
当期末残高	454,390	460,181
自己株式		
当期首残高	110,850	114,196
当期変動額		
自己株式の取得	3,346	-
当期変動額合計	3,346	-
当期末残高	114,196	114,196
株主資本合計		
当期首残高	591,742	644,709
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	12,784	12,735
当期純利益	68,647	18,525
自己株式の取得	3,346	-
当期変動額合計	52,967	5,990
当期末残高	644,709	650,700

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	76
当期変動額合計	5	76
当期末残高	342	265
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	76
当期変動額合計	5	76
当期末残高	342	265
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,405
当期変動額合計	-	3,405
当期末残高	-	3,405
純資産合計		
当期首残高	592,079	645,052
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	12,784	12,735
当期純利益	68,647	18,525
自己株式の取得	3,346	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3,328
当期変動額合計	52,972	9,319
当期末残高	645,052	654,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,865	44,275
減価償却費	37,210	41,394
のれん償却額	24,979	30,069
貸倒引当金の増減額（ は減少）	501	14,015
受取利息及び受取配当金	353	297
支払利息及び社債利息	4,107	3,558
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14,699
売上債権の増減額（ は増加）	39,799	16,668
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,656	7,759
仕入債務の増減額（ は減少）	9,796	19,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,820	3,980
その他	10,925	2,120
小計	156,396	93,234
利息及び配当金の受取額	781	201
利息の支払額	4,176	3,709
法人税等の支払額	56,739	57,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,261	32,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,196	12,349
無形固定資産の取得による支出	² 31,863	46,024
投資有価証券の取得による支出	-	14,400
差入保証金の回収による収入	3,671	-
差入保証金の差入による支出	-	1,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 6,603
その他	155	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,544	70,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	166,603	162,738
株式の発行による収入	450	200
自己株式の取得による支出	3,346	-
配当金の支払額	12,714	12,622
リース債務の返済による支出	-	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,213	34,332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,495	3,117
現金及び現金同等物の期首残高	720,823	642,327
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 642,327	¹ 639,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ESP

アイ・シンクレント株式会社

アイ・シンクレント株式会社は平成24年6月29日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ESP及びアイ・シンクレント株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書は、株式会社ESPは平成24年4月1日から平成25年3月31日の12ヶ月間、アイ・シンクレント株式会社は平成24年7月1日から平成25年3月31日の9ヶ月間を連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物	10～47年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度において、平成25年5月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る不合理な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は5,505千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（2年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5～7年間）の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた24,219千円は、「ソフトウェア」23,456千円、「その他」763千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

東京法務局に供されている資産は以下のとおりであります。

東京法務局に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10,450千円	10,354千円
計	10,450千円	10,354千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-千円	200,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	-千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	41,550千円	58,424千円
給与手当	159,238 "	179,216 "
業務委託手数料	38,253 "	81,944 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36千円	119千円
組替調整額	-	- "
税効果調整前	36千円	119千円
税効果額	41 "	42 "
その他有価証券評価差額金	5千円	76千円
その他の包括利益合計	5千円	76千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,097	9	-	14,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 9株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313	58	-	1,371

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,106	4	-	14,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 4株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,371	-	-	1,371

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	642,327千円	639,210千円
現金及び現金同等物	642,327千円	639,210千円

2 事業譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(事業譲受)

株式会社ユーネットワークス

固定資産	23,500千円
資産合計	23,500千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

アイ・シンクレント株式会社

流動資産	82,913千円
固定資産	631千円
のれん	13,043千円
流動負債	2,178千円
少数株主持分	24,409千円
アイ・シンクレント株式会社の取得価額	70,000千円
アイ・シンクレント株式会社株式の現金及び現金同等物	76,603千円
差引: アイ・シンクレント株式会社取得による収入	6,603千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 本社におけるコピーFAX複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	631千円	631千円
1年超	1,420 "	789 "
合計	2,051千円	1,420千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、HomeIT事業やシステム開発事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品および原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.68%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,327	642,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	330,476	330,476	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,450	10,450	-
資産計	983,254	983,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	89,559	89,559	-
(2) 長期借入金	416,060	416,073	13
負債計	505,619	505,632	13

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	639,210	639,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	347,144	347,144	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,354	10,354	-
資産計	996,709	996,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	70,158	70,158	-
(2) 長期借入金	463,322	463,328	6
負債計	533,480	533,486	6

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	300	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,699千円を計上しております。

(注3)満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	161,736	112,674	61,650	60,000	20,000	-
合計	161,736	112,674	61,650	60,000	20,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	158,020	103,662	102,012	62,012	37,616	-
合計	158,020	103,662	102,012	62,012	37,616	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	10,450	9,918	531
小計	10,450	9,918	531
合計	10,450	9,918	531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	10,354	9,942	412
小計	10,354	9,942	412
合計	10,354	9,942	412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14,699千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,820	8,800
(2) 退職給付引当金(千円)	4,820	8,800

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	5,081	4,889
(2) 確定拠出年金掛金(千円)	2,253	2,632
(3) 割増退職金(千円)	3	-
(4) 退職給付費用(千円)	7,337	7,521

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 従業員 28	取締役 1 取引先 1 従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83	普通株式 91
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から 権利確定日(平成19年4月1日) まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、 権利確定日(平成17年4月1日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	83	91
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	4	-
失効(株)	4	-
未行使残(株)	75	91

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	68,300	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	1,870千円	2,792千円
棚卸資産	411 "	448 "
未払費用	-	531 "
減価償却超過額	-	1,088 "
資産除去債務	-	2,439 "
連結会社間内部利益消去	-	3,483 "
貸倒引当金調整	3,635 "	24 "
計	5,917千円	10,809千円
固定資産		
退職給付引当金	1,717千円	3,136千円
ソフトウェア仮勘定	-	184 "
投資有価証券	-	5,239 "
貸倒引当金調整	1,090 "	-
資産除去債務	1,834 "	-
繰越欠損金	1,957 "	-
小計	6,601千円	8,560千円
評価性引当額	1,957千円	-千円
計	4,643千円	8,560千円
繰延税金資産合計	10,560千円	19,370千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,207千円	-千円
その他有価証券評価差額金	189 "	147 "
計	1,396 "	147 "
繰延税金負債合計	1,396千円	147千円
差引：繰延税金資産純額	9,163千円	19,223千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.6%
役員報酬の損金に算入されない項目	-	0.8%
住民税均等割等	-	2.9%
欠損金子会社の未認識税務利益	-	60.1%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	105.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株式会社ユーネットワークスとの吸収分割)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ユーネットワークスにおけるUserver.jp事業

企業結合を行った主な理由

ユーネットワークスの共用ホスティングサービス「Userver.jp」は、法人向けホームページ作成支援ツール付き共用ホスティングサービスであります。企業結合により、当社のネットワーク事業におけるサービスラインナップの拡充及び一般法人や業務店などの顧客獲得を図り、当該事業の一層の発展をめざすためであります。

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

結合後企業の名称

株式会社ギガプライズ

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,500千円
取得原価		23,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

23,500千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

受け入れる資産及び引き受ける負債の額はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	22,320千円
営業利益	7,083千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(アイ・シンクレント株式会社の連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイ・シンクレント株式会社

事業の内容 賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃収納保証業務

企業結合を行った理由

集合住宅向けISPサービス、不動産賃貸管理ソフト等の当社グループの取扱商材の拡販強化

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

第三者割当増資

結合後企業の名称

アイ・シンクレント株式会社

取得した議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がアイ・シンクレント株式会社の議決権70%を取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

(4) 発生したのれん
の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

13,043千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,913千円
固定資産	631千円
資産計	83,544千円
流動負債	2,178千円
固定負債	-千円
負債計	2,178千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	-千円
営業損失()	12,705千円
経常損失()	12,705千円
税金等調整前当期純損失()	12,705千円
当期純損失()	12,750千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.878%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除却費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.3%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に4,104千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	5,051千円	5,147千円
有形固定資産の増加に伴う増加額	-	2,196千円
時の経過による調整額	95 "	103 "
見積りの変更による増加額	-	4,104千円
期末残高	5,147千円	11,344千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸住宅（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,352千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,327千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	40,432	91,937
	期中増減額	51,505	1,136
	期末残高	91,937	90,801
期末時価		93,210	86,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な増加は、賃貸住宅の取得(51,505千円)、であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの販売及び開発受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
計	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
セグメント利益又は損益()	186,356	63,571	122,785	4,639	127,424
セグメント資産	816,308	332,627	1,148,935	115,469	1,264,405
セグメント負債	392,803	211,946	604,750	14,603	619,353
その他の項目					
減価償却費	32,316	3,764	36,081	1,128	37,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,547	3,498	43,045	52,619	95,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、賃貸不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,148	447,954	1,865,102	31,642	1,896,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,587	55,400	59,988	-	59,988
計	1,421,736	503,355	1,925,091	31,642	1,956,733
セグメント利益又は損益()	119,915	23,507	143,423	71,808	71,605
セグメント資産	853,017	298,241	1,151,258	175,690	1,326,949
セグメント負債	484,399	158,243	642,642	29,935	672,577
その他の項目					
減価償却費	33,674	3,698	37,372	4,022	41,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,355	3,075	22,430	46,397	68,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、賃貸不動産事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,925,949	1,925,091
「その他」の区分の売上高	28,996	31,642
セグメント間取引消去		59,988
連結財務諸表の売上高	1,954,945	1,896,745

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,785	143,423
「その他」の区分の利益	4,639	71,808
セグメント間取引消去		7,140
連結財務諸表の営業利益	127,424	64,474

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,935	1,151,258
「その他」の区分の資産	115,469	175,690
連結財務諸表の資産合計	1,264,405	1,326,949

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	604,750	642,642
「その他」の区分の負債	14,603	29,935
連結財務諸表の負債合計	619,353	672,577

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,081	37,372	1,128	4,022	-	-	37,210	41,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,045	22,430	52,619	46,397	-	-	95,665	68,828

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パイオニア(株)	250,923	HomeIT事業、システム開発事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	HomeIT事業	システム開発事業	計			
当期償却額	20,058	4,921	24,979			24,979
当期末残高	53,552	15,993	69,545			69,545

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	HomeIT事業	システム開発事業	計			
当期償却額	23,191	4,921	28,112	1,956	-	30,069
当期末残高	30,360	11,072	41,432	11,087	-	52,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット (株)	東京都 渋谷区	3,045,085	インター ネット事業	(被所有) 間接 57.40	当社サービス 提供 役員の兼任	システム開 発及び保守、 インター ネット工事、 サポート	78,163	売掛金	12,895

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット (株)	東京都 渋谷区	3,045,085	インター ネット工 事、サポ ート、シ ステム 開発、保 守	(被所有) 間接 57.38	自社サービス 提供 役員の兼任	システム開 発及び保守、 インター ネット工事、 サポート	121,960	売掛金	32,336

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット(株) (東証マザーズに上場)

フリービットクラウド(株) (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	506円52銭	511円00銭
1株当たり当期純利益金額	53円82銭	14円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円58銭	14円49銭

(注) 1. 当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	50,651円91銭	51,100円27銭
1株当たり当期純利益金額	5,381円67銭	1,454円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,358円26銭	1,448円59銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,647	18,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,647	18,525
普通株式の期中平均株式数(株)	1,275,575	1,273,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,575	5,216
(うち新株予約権)(株)	(5,575)	(5,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	645,052	654,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	3,405
(うち少数株主持分(千円))	-	(3,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	645,052	650,966
普通株式の発行済株式数(株)	1,410,600	1,411,000
普通株式の自己株式数(株)	137,100	137,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,273,500	1,273,900

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社のシステム開発事業譲渡を決議し、事業譲渡契約を同日に締結しました。

1. 企業結合の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ギガプライズのシステム開発事業

企業結合日 平成25年7月1日

企業結合の法的形式 当社を譲渡会社とする事業譲渡

結合後企業の名称 フリービット株式会社

取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

当社は、市場成長性・潜在力を鑑みた結果、主力の集合住宅向けISP事業を基軸に各種不動産業界向けITサービスに特化することが、企業の成長及び利益拡大に寄与すると考え、事業譲渡を行うものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年2月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定し、平成25年4月1日よりその効力が発生しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日（日曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年3月29日（金曜日））として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,110株
今回の分割により増加する株式数	1,396,890株
分割後の発行済株式総数	1,411,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成25年 3月 8日
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 4月 1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年 4月 1日
-------	-------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。

1株当たり純資産額	511円00銭
1株当たり当期純利益金額	14円55銭

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

30,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

30,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成25年5月15日から平成25年9月30日まで

6. 取得の方法

市場買付

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	161,736	158,020	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	665	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	254,324	305,302	0.80	平成26年4月1日～平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,995	-	平成29年3月28日
合計	416,060	465,983	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,662	102,012	62,012	37,616
リース債務	665	665	665	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借に伴う原状回復義務	5,147	6,197	-	11,344

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	449,790	964,539	1,408,984	1,896,745
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	12,439	36,242	36,498	44,275
四半期(当期)純利益金額(千円)	6,402	23,138	17,917	18,525
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	5.03	18.17	14.07	14.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	5.03	13.14	4.10	0.48

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,554	600,509
受取手形	1,029	1,113
売掛金	¹ 322,146	¹ 341,332
商品及び製品	-	941
仕掛品	16,601	10,733
原材料及び貯蔵品	10,786	6,940
前払費用	7,416	20,905
繰延税金資産	5,917	7,022
短期貸付金	10,000	50,000
その他	13,328	11,643
貸倒引当金	7,908	1,902
流動資産合計	1,003,872	1,049,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,284	77,585
減価償却累計額	15,904	26,840
建物（純額）	55,379	50,745
工具、器具及び備品	154,313	165,732
減価償却累計額	119,246	135,873
工具、器具及び備品（純額）	35,067	29,859
土地	45,878	45,878
その他	800	5,061
減価償却累計額	775	1,690
その他（純額）	24	3,370
有形固定資産合計	136,349	129,853
無形固定資産		
のれん	53,552	30,360
ソフトウェア	23,734	13,033
その他	485	485
無形固定資産合計	77,771	43,879
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,750	² 10,354
関係会社株式	21,533	91,533
破産更生債権等	8,121	131
繰延税金資産	3,246	8,413
その他	1,466	3,080
貸倒引当金	8,121	131
投資その他の資産合計	36,997	113,382
固定資産合計	251,119	287,114
資産合計	1,254,991	1,336,353

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,856	72,979
1年内返済予定の長期借入金	159,732	154,012
未払金	15,961	17,704
未払費用	9,576	8,867
未払法人税等	31,351	25,506
未払消費税等	8,059	9,957
前受金	12,479	14,778
預り金	14,452	13,457
資産除去債務	-	11,344
その他	837	1,461
流動負債合計	348,306	330,069
固定負債		
長期借入金	250,670	296,658
リース債務	-	1,995
退職給付引当金	4,820	8,800
資産除去債務	5,147	-
固定負債合計	260,637	307,453
負債合計	608,943	637,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,260
資本剰余金		
資本準備金	112,355	112,455
資本剰余金合計	112,355	112,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	455,386	508,046
利益剰余金合計	455,386	508,046
自己株式	114,196	114,196
株主資本合計	645,705	698,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	265
評価・換算差額等合計	342	265
純資産合計	646,047	698,830
負債純資産合計	1,254,991	1,336,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,891,459	1,899,385
売上原価	1,394,197	1,301,197
売上総利益	497,261	598,188
販売費及び一般管理費	370,763	467,105
営業利益	126,497	131,082
営業外収益		
受取利息	471	544
商品券等受贈益	2,138	-
その他	77	31
営業外収益合計	2,686	575
営業外費用		
支払利息	3,967	3,371
支払手数料	57	-
訴訟関連費用	1,200	-
その他	227	250
営業外費用合計	5,453	3,622
経常利益	123,730	128,036
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,699
事務所移転費用	-	2,461
その他	-	519
特別損失合計	-	17,680
税引前当期純利益	123,730	110,356
法人税、住民税及び事業税	54,349	51,190
法人税等調整額	200	6,229
法人税等合計	54,148	44,961
当期純利益	69,582	65,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	443,573	31.4	456,534	35.2
労務費		324,444	23.0	269,609	20.8
外注加工費		463,569	32.8	402,970	31.1
経費		180,884	12.8	168,549	12.9
当期総製造費用		1,412,472	100.0	1,297,663	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,911		16,601	
合計		1,414,383		1,314,264	
仕掛品期末たな卸高		16,601		10,733	
他勘定振替高		4,538		3,274	
当期製品製造原価		1,393,243		1,300,256	

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	8,698	7,367
通信費	10,223	9,226
減価償却費	28,621	24,605
賃借料	19,077	22,032
地代家賃	37,410	24,383
外部委託料	51,951	61,842
通勤交通費	8,932	7,723

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,935	192,160
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	192,160	192,260
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	112,130	112,355
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	112,355	112,455
資本剰余金合計		
当期首残高	112,130	112,355
当期変動額		
新株の発行	225	100
当期変動額合計	225	100
当期末残高	112,355	112,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	398,588	455,386
当期変動額		
剰余金の配当	12,784	12,735
当期純利益	69,582	65,394
当期変動額合計	56,798	52,659
当期末残高	455,386	508,046
自己株式		
当期首残高	110,850	114,196
当期変動額		
自己株式の取得	3,346	-
当期変動額合計	3,346	-
当期末残高	114,196	114,196
株主資本合計		
当期首残高	591,803	645,705
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	12,784	12,735

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	69,582	65,394
自己株式の取得	3,346	-
当期変動額合計	53,902	52,859
当期末残高	645,705	698,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	76
当期変動額合計	5	76
当期末残高	342	265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	336	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	76
当期変動額合計	5	76
当期末残高	342	265
純資産合計		
当期首残高	592,140	646,047
当期変動額		
新株の発行	450	200
剰余金の配当	12,784	12,735
当期純利益	69,582	65,394
自己株式の取得	3,346	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	76
当期変動額合計	53,907	52,782
当期末残高	646,047	698,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場原価等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、平成25年5月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る不合理な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は5,505千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(5～7年)の定額法で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

当事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,328千円は、「短期貸付金」10,000千円、「その他」13,328千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	12,895千円	33,888千円

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した資産の合計額が、資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は55,612千円であります。

2 担保資産

東京法務局に供されている資産は以下のとおりであります。

東京法務局に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10,450千円	10,354千円
計	10,450千円	10,354千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-千円	200,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	-千円	200,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	41,550千円	41,925千円
給料手当	146,029 "	153,469 "
法定福利費	23,779 "	25,292 "
支払報酬	21,568 "	23,401 "
減価償却費	7,893 "	14,256 "
貸倒引当金繰入額	530 "	1,590 "
業務委託手数料	29,808 "	64,833 "

おおよその割合

販売費	36%	40%
一般管理費	64 "	60 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313	58		1,371

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 58株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,371	-	-	1,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 本社におけるコピーFAX複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	631千円	631千円
1年超	1,420 "	789 "
合計	2,051千円	1,420千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	21,533	91,533
計	21,533	91,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	1,870千円	2,314千円
棚卸資産	411千円	448千円
未払費用	-千円	531千円
減価償却超過額	-千円	1,262千円
資産除去債務	-千円	2,439千円
貸倒引当金調整	3,635千円	24千円
計	5,917千円	7,022千円
固定資産		
退職給付引当金	1,717千円	3,136千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	184千円
投資有価証券	-千円	5,239千円
貸倒引当金調整	1,090千円	-千円
資産除去債務	1,834千円	-千円
計	4,643千円	8,560千円
繰延税金資産合計	10,560千円	15,582千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,207千円	-千円
その他有価証券評価差額金	189千円	147千円
計	1,396千円	147千円
繰延税金負債合計	1,396千円	147千円
繰延税金資産の純額	9,163千円	15,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.878%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除却費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.3%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に4,104千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	5,051千円	5,147千円
有形固定資産の増加に伴う増加額	-	2,196千円
時の経過による調整額	95 "	103 "
見積りの変更による増加額	-	4,104千円
期末残高	5,147千円	11,344千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	507円30銭	548円58銭
1株当たり当期純利益金額	54円55銭	51円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54円31銭	51円13銭

- (注) 1 当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、前事業年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	50,730円11銭	54,857円59銭
1株当たり当期純利益金額	5,455円00銭	5,134円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,431円26銭	5,113円36銭

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,582	65,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,582	65,394
普通株式の期中平均株式数(株)	12,755	12,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56	52
(うち新株予約権)(株)	(56)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	646,047	698,830
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	646,047	698,830
普通株式の発行済株式数(株)	14,106	14,110
普通株式の自己株式数(株)	1,371	1,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,735	12,739

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社のシステム開発事業譲渡を決議し、事業譲渡契約を同日に締結しました。

詳細は、「連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年2月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定し、平成25年4月1日よりその効力が発生しました。

詳細は、「連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。詳細は、「連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	hyundai telecom japan 株式会社	60
		テルフィーズ株式会社	480
		小計	540
計		540	0

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,699千円を計上しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	第273回 利付国庫債券(10年)	10,000
		小計	10,000
計		10,000	10,354

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	71,284	6,301	-	77,585	26,840	10,935	50,745
工具、器具及び備品	154,313	11,418	-	165,732	135,873	16,626	29,859
土地	45,878	-	-	45,878	-	-	45,878
その他	800	4,261	-	5,061	1,690	914	3,370
有形固定資産計	272,276	21,981	-	294,257	164,404	28,477	129,853
無形固定資産							
のれん	131,428	-	-	131,428	101,068	23,191	30,360
ソフトウェア	70,356	1,021	1,233	70,144	57,111	10,488	13,033
その他	485	-	-	485	-	-	485
無形固定資産計	202,271	1,021	1,233	202,058	158,179	33,680	43,879

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
工具、器具及び備品 サーバー等

7,390千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,030	1,592	15,588	1	2,033
退職給付引当金	4,820	4,889	909	-	8,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	625
預金	
普通預金	587,755
定期預金	10,018
別段預金	2,109
預金計	599,883
合計	600,509

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社DNPデジタルコム	1,113
計	1,113

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	556
平成25年6月満期	556
計	1,113

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京映像第一	51,810
フリービット株式会社	32,336
香陵住販株式会社	28,378
シャープファイナンス株式会社	25,870
明和地所株式会社	16,096
その他	186,840
計	341,332

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
322,146	1,942,803	1,923,617	341,332	84.9	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
HomeIT工事仕掛品	7,608
ネットワーク作業仕掛品	1,804
受託開発仕掛品	1,320
計	10,733

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
HomeIT工事分 アダプター、ルータ等	2,556
フレンドPhone(M) IP電話アダプター	1,352
セキュリティ工事分 セキュリティ機器等	2,782
その他	249
計	6,940

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Quest-Com株式会社	10,636
株式会社ESP	4,259
ジョイサービス株式会社	3,568
アライドテレシス株式会社	2,801
株式会社シーディーネットワークス・ジャパン	2,684
その他	49,028
計	72,979

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	234,000
株式会社みずほ銀行	216,670
計	450,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	- (注) 1
単元未満株式の買取り	(注) 3
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gigaprize.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成25年2月20日開催の取締役会決議において、平成25年4月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を実施するとともに、単元株制度（100株）を採用いたしました。

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 単元未満株式の買取りにつきましては、平成25年4月1日以降、次のとおりとなっております。
(特別口座)

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料 無料

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等は、フリービットクラウド株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(3) 確認書の訂正確認書

事業年度 第16期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年7月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年7月9日、平成24年8月3日、平成24年9月13日、平成24年10月2日、平成25年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社 ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、フリービット株式会社に対しシステム開発事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、フリービット株式会社に対しシステム開発事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。